

平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	東日本大震災復興特別貸付等(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等及び経営の安定に支障が生じている中小企業者等(被災中小企業者等)に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)及び同公庫(危機対応円滑化業務)の信用供与を受けた指定金融機関(商工中金等)が「東日本大震災復興特別貸付」等により低利融資等を行うことにより、被災中小企業等の資金繰りの円滑化及び事業の復興を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災中小企業者等に対し株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資等を行うために必要な財政支援及び同公庫(危機対応円滑化業務)が指定金融機関に対し信用供与を行うために必要な財政支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	(経産省計上)	31,500	53,000	53,000		
		補正予算	253,550	-	-			
		繰越し等	-	9,100	-			
	計	253,550	40,600	53,000	53,000			
	執行額	253,550	40,600					
執行率(%)		100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	中小企業向け貸出業務の実績(東日本大震災復興特別貸付)(金額)		成果実績	百万円	-	2,891,564	644,713	※
	目標: 中小企業者の資金繰りの円滑化を図る。 ※貸出業務の規模は、経済環境等により大幅に増減するため定量的な目標値の設定は困難。		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	中小企業向け貸出業務の実績(東日本大震災復興特別貸付)(件数)		活動実績 (当初見込み)	件	-	48,883	9,800	-
単位当たりコスト	貸出1億円あたりのコスト 7.92百万円		算出根拠	本出資金対象の貸出(東日本大震災復興特別貸付)を1億円と仮定し、当該貸出金額に平均的な金利等引き下げ幅7.92%(後年度負担含む)を乗じて算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	日本政策金融公庫出資金		53,000	53,000				
	計		53,000	53,000				

事業所管部局による点検								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は被災中小企業者に対して、日本政策金融公庫及び同公庫の信用供与を受けた指定金融機関が必要な資金を供給することで資金繰りの円滑化を図ることを目的としており、被災地域でのニーズがあり、国が実施すべき優先度の高い事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	本事業は被災中小企業者等に対して、日本政策金融公庫等が低利融資を行うために必要な財政支援を行うものであり、資金の流れ、費目・使途は妥当であり、効率性は認められる。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業により、日本政策金融公庫及び同公庫の信用供与を受けた指定金融機関が、被災中小企業者等に対して積極的に貸付を行った結果、高い貸付実績を上げており、有効性の高い事業である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検結果	本事業は、被災中小企業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)及び同公庫(危機対応円滑化業務)の信用供与を受けた指定金融機関(商工中金等)が「東日本大震災復興特別貸付」等により低利融資を行うもので、同被災中小企業等の資金繰りの円滑化及び事業の復興に資するものである。							
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	被災中小企業等の資金繰りの円滑化及び事業の復興に資するよう、引き続き、必要額を精査しつつ予算の執行を進めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	引き続き、必要額を精査しつつ予算の執行に努めて行く。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成22年		平成23年		平成24年			
					101			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
40,600百万円

(中小企業庁へ移替え)

中小企業庁
40,600百万円

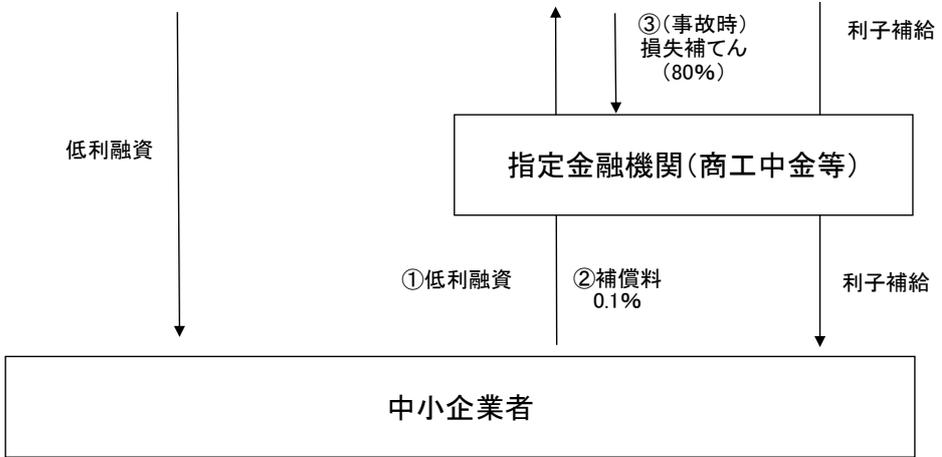
株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資を行うために必要な財政支援及び指定金融機関に対して株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務)が信用供与を行うために必要な財政支援を行う。

A.株式会社日本政策金融公庫
40,600百万円

被災中小企業者等に対して「東日本大震災復興特別貸付」等により低利融資を行うことにより、同被災中小企業者の資金繰りの円滑化及び事業の復興を支援する。

被災中小企業者等に低利融資を行う指定金融機関に対して信用供与を行うことにより、同被災中小企業者の資金繰りの円滑化及び事業の復興を支援する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.株式会社日本政策金融公庫			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金	貸出金利の引き下げ等	40,600			
計		40,600	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本政策金融公庫	貸出金利の引き下げ、指定金融機関への信用供与等	40,600		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					